

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第27期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小町 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	20,027	30,919	27,846	33,774	44,274
経常利益	(百万円)	3,382	6,013	5,291	6,715	10,953
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,467	5,899	4,975	6,523	9,234
包括利益	(百万円)	2,598	6,034	4,950	6,491	9,323
純資産額	(百万円)	25,377	31,427	35,548	40,903	48,211
総資産額	(百万円)	34,219	50,548	54,005	65,267	76,508
1株当たり純資産額	(円)	548.39	679.36	768.79	887.62	1,056.52
1株当たり当期純利益	(円)	53.54	128.01	107.97	141.56	200.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	127.94	107.88	-	-
自己資本比率	(%)	73.8	61.9	65.6	62.7	63.0
自己資本利益率	(%)	10.3	20.9	14.9	17.1	20.7
株価収益率	(倍)	19.5	9.7	9.6	7.3	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,056	5,976	3,807	2,106	4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,860	632	1,185	700	1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,741	9,678	2,044	3,745	765
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,318	11,449	11,972	17,125	20,634
従業員数	(名)	144	147	161	176	193

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	17,905	28,503	25,981	30,795	22,907
経常利益	(百万円)	3,084	5,375	5,079	6,378	4,933
当期純利益	(百万円)	2,235	5,391	4,852	6,223	8,782
資本金	(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数	(株)	460,814	46,081,400	46,081,400	46,081,400	46,081,400
純資産額	(百万円)	20,711	26,118	30,142	35,329	42,168
総資産額	(百万円)	24,509	40,137	43,423	55,195	68,801
1株当たり純資産額	(円)	449.31	566.31	653.62	766.68	924.12
1株当たり配当額	(円)	-	18.00	22.00	29.00	40.00
1株当たり当期純利益	(円)	48.51	117.00	105.31	135.05	190.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	116.94	105.23	-	-
自己資本比率	(%)	84.5	65.0	69.4	64.0	61.3
自己資本利益率	(%)	11.4	23.0	17.3	19.0	22.7
株価収益率	(倍)	21.6	10.6	9.8	7.6	7.0
配当性向	(%)	-	15.4	20.9	21.5	21.0
従業員数	(名)	87	96	109	111	117

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

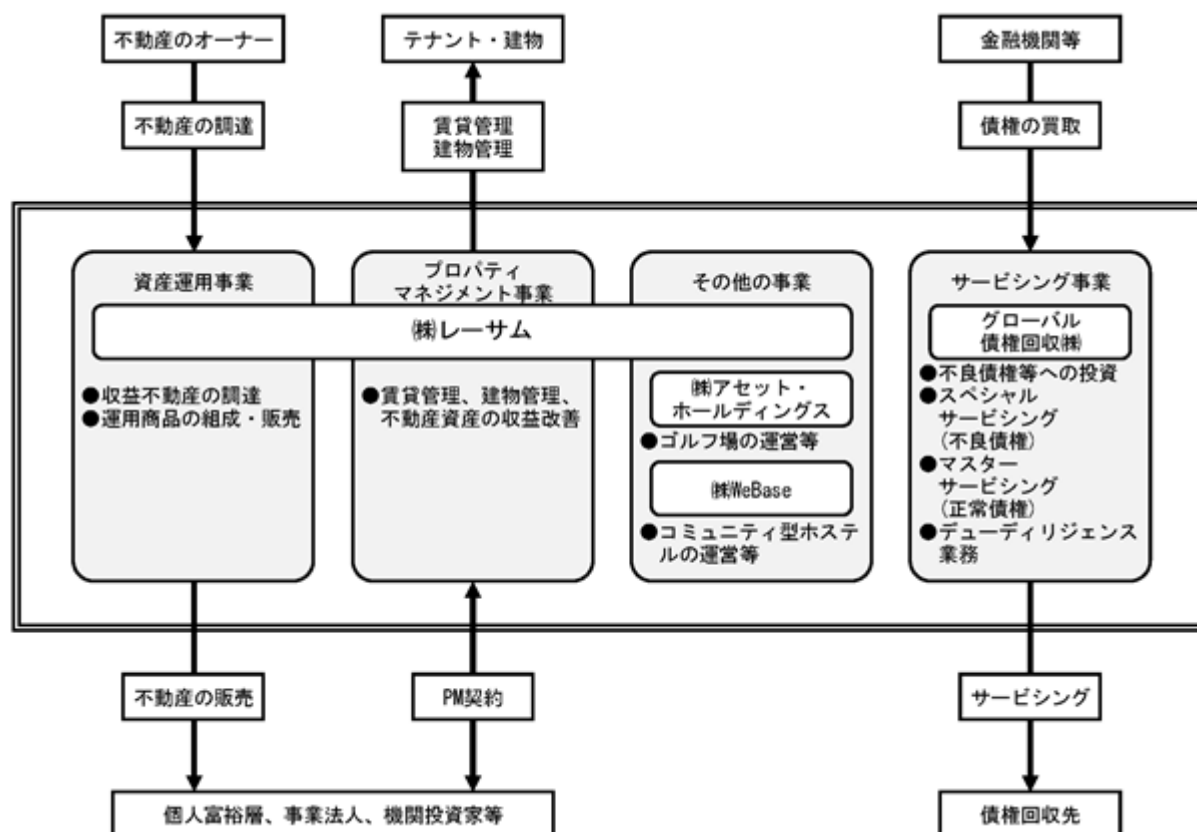
3. 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年5月	主として収益不動産による資産運用及び資産形成コンサルティングを目的として、東京都新宿区新宿一丁目に(株)レーサムリサーチを設立。
平成4年8月	宅地建物取引業の免許取得。
平成5年3月	本社を東京都新宿区新宿六丁目に移転。
平成9年3月	大手都銀の担保付き不良債権を買取るにあたり、デューデリジェンス業務を開始。
平成10年11月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転。
平成11年10月	グローバル債権回収(株)(現：連結子会社)を買収し、100%子会社化。
平成12年9月	証券化を条件とした国有不動産の入札が初めて実施され、当社が落札。日本で初めてとなる国有財産(不動産)証券化。
平成12年9月	株式会社セムコーポレーションの発行済株式の90%を取得し、子会社化。
平成12年10月	グローバル債権回収(株)が格付機関フィッチIBCA社から商業用不動産担保ローンに係るスペシャルサービサーとして格付け「CSS3」を取得。
平成13年1月	(有)ギャレックを設立。
平成13年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成14年6月	(有)ギャレック、貸金業者登録。
平成15年7月	(有)アセット・ホールディングスを設立。群馬県安中市のゴルフ場、プレスカントリークラブを取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	信託受益権販売業登録。
平成19年1月	株式会社セムコーポレーションの全株式を譲渡。
平成19年5月	投資顧問業者登録。
平成19年9月	第二種金融商品取引業および投資助言・代理業に登録。
平成19年12月	(有)アセット・ホールディングスを(株)アセット・ホールディングス(現：連結子会社)に商号変更。
平成20年1月	当社商号を(株)レーサムリサーチから(株)レーサムへ変更すると共に、本社を東京都千代田区霞が関三丁目2番1号(所在地)に移転。
平成20年2月	(有)ギャレックを(株)レーサム・キャピタル・インベストメント(現：連結子会社)に商号変更。
平成20年4月	(株)アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場、プレスカントリークラブの名称をレーサム ゴルフ&スパ リゾートに変更。
平成20年5月	レーサム ゴルフ&スパ リゾートにおいて、日本男子プロゴルフ界のトップトーナメントである「日本プロゴルフ選手権大会」を開催。
平成22年2月	(株)レーサム・キャピタル・インベストメントがディー・アンド・ジーワン(有)を吸収合併。 (株)アセット・ホールディングスが(有)アセット・ソリューションを吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場。
平成25年1月	つばめインベスト(株)が、隼インベストメント(有)、ジャパン・アセット・マネジメント(株)、ジー・ワン・インベストメント(株)、G2インベストメント(株)、(有)キャピタル・オー、(株)さくら事業再生及び(有)地域企業再生ファンドを平成25年1月1日に吸収合併。
平成25年4月	SOKNA PARTNERS CO.,LTD.を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、「東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場。
平成25年12月	Raysum Philippines,Inc.を設立。
平成26年1月	新宿セカンドプロパティ特定目的会社に出資。
平成28年5月	(株)霞が関フロンティア・ワンを(株)WeBaseに商号変更。
平成29年11月	グローバル・インベストメント(株)を設立。
平成30年1月	(株)LIBERTE JAPONを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社から構成されており、資産運用事業、プロパティマネジメント事業、サービシング事業及びその他の事業を行っております。これらの事業の主な内容と各事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分と同一であります。



(1) 資産運用事業

当事業では、富裕層のお客様の資産内容と、事業承継や相続対策等の目的に応じ、例えばSPC(特定目的会社)や信託受益権等を活用したスキームを個々のお客様毎に考え、これに最適で将来性のある物件を提供し、お客様の目的を実現させるまで中長期にわたり価値創出を持続します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、宿泊施設、教育施設、医療施設等と多岐にわたり、価格帯も数億円から数百億円まで幅広く提供します。

創業以来、顧客層の拡大を課題に掲げ、特に個人富裕層においては高額給与所得者から会社経営者そして資産家に至るまで、また機関投資家層においては国内の事業法人、金融機関、並びに海外機関投資家まで、それぞれ多岐に亘る顧客との取引実績を有しております。

(2) プロパティマネジメント事業

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当社のプロパティマネジメント事業の特徴は、顧客満足の向上に主軸を置いたきめ細かいアフターケアが内製化されている点にあります。自社開発した賃貸管理システムを活用し、住居系から商業系まで多岐に亘る不動産について、各種業務の効率化が図られております。

(3) サービシング事業

当事業では、主に連結子会社であるグローバル債権回収株が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。具体的には、金融機関等から不良債権を購入する上でのデューデリジェンス業務、主に自己勘定での債権の買取り、買取った債権の管理回収、共同投資案件における債権の管理回収業務の受託等を行っております。

債権購入後には、債務者との面談により債務者の財務状況を十分に聞き取ったうえで、案件ごとに返済計画を作成しております。債務者との間に信頼関係を構築することによって、安定的かつ継続的な回収の実現を図っております。

(4) その他の事業

当事業では主に、連結子会社である㈱アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」にて、ゴルフコースおよび付帯する宿泊施設はもとより、コース内のヴィラ施設とスパ施設等とが融合したトータルリラクゼーション施設として、サービスレベルの向上による資産価値の増大に取り組んでおります。また連結子会社である㈱WeBase（ウィーベース）が、コミュニティ型ホテル「WeBase」シリーズの運営を行っております。

4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 有)サムライパワー	大阪市大阪府	3百万円	資産管理事業	(50.4)	役員の兼任1名
(連結子会社) グローバル債権回収㈱(注)3	東京都港区	525百万円	サービシング事業	100.0	役員の兼任1名
㈱アセット・ホールディングス	群馬県安中市	9百万円	その他の事業	99.6 [11.2]	当社が資金貸付
㈱WeBase	東京都千代田区	1百万円	その他の事業	100.0	当社が資金貸付
グローバル・インベストメント㈱(注)3	東京都千代田区	10百万円	サービシング事業	100.0	
その他8社					

- (注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[内書]は、間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	74
プロパティマネジメント事業	25
サービシング事業	20
その他の事業	59
全社(共通)	15
合計	193

- (注)1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
117	41.6	4.9	7,863

セグメントの名称	従業員数(名)
資産運用事業	74
プロパティマネジメント事業	25
その他の事業	3
全社(共通)	15
合計	117

- (注)1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

連結会社及び提出会社においては、労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

人口減少社会を迎えたわが国の不動産市場では、不動産ストックの余剰とインフラ維持コストの増大を抑制することは差し迫った社会的課題です。当社グループでは、不動産ストックの質的転換を進め、さらにその活用方法を進化させ、従来の不動産業を超える新しいサービスや社会的課題に貢献する事業を創出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

市況が変化しても価値創出にかかわるリスクを取り続けられる様に、自己資本比率60%以上、ROE10%～20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、不動産の利用方法を根本から見直す体験を積み重ねる中、社会が求めるサービスを既存業態で対応する限界も感じ、今後世の中で必要とされるサービスの探究も進め、当社自らが事業を創出し最適な不動産を用意することに挑戦しております。また既存事業の変革から大型及び海外案件の強化、サービサーや新規事業の拡大のスピードアップを図るため権限委譲を進め、新たな経営体制のもと当社の成長を加速させてまいります。

更に、取締役会長に就任する前代表取締役田中剛は、各事業を担う経営者を育て相互の関係を深め、また世界で活躍する内外の人材や技術との融合を図ることで当社グループを強化し新たなステージへ導いてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の動向

当社グループは、投資用不動産を始めとする運用商品の組成・販売、及び投資用不動産の管理業務を主に行っておりますが、経済情勢の悪化により、資金調達環境が極端に悪化した場合や、空室率の上昇や賃料の下落といった事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利上昇のリスク

短期金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより、また中長期金利が上昇した場合には、不動産投資における期待利回りの上昇、及び不動産価格の下落等の事象が生じることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各種規制変更によるリスク

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク（法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈及び財政の変更の影響を含みます。）を伴って、業務を遂行しております。今後、法律、税制、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行及び業績、並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材のリスク

当社グループの営む各事業は、いずれも人的資本によって成り立っており、不動産の販売・調達・建築、債権のプライシング・デューディリジェンス・回収業務等、いずれの業務に関しても深い知識と経験、そして細部に亘る一つひとつの業務の積上げが、各事業の成果を大きく左右することから、一人ひとりが自らの責任をもって完遂し、それを継続する、という基本的な姿勢が重要となっております。従いまして、当社グループの成長速度に見合った優秀な人員の確保は重要な課題と考えておりますが、当社グループの求める人員が十分に確保できなかった場合、又はかかる人員の退職が著しく増加した場合には、当社グループの業務推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、人災等の発生によるリスク

暴風雨、洪水、地震、その他の自然災害、あるいは事故、火災、暴動、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの所有資産の価値が低下する可能性があり、当社グループの業務推進及び業績、並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10,141百万円増加し、69,417百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が3,408百万円増加して20,634百万円となり、販売用不動産が15,606百万円増加して36,769百万円、仕掛販売用不動産が10,791百万円減少して2,240百万円、買取債権が1,175百万円増加して5,887百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,098百万円増加し、7,090百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,240百万円増加し、76,508百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,932百万円増加し、28,296百万円となりました。これは新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金が3,579百万円増加したことと、社債800百万円の償還による減少、仕入物件に伴う預り敷金の増加1,032百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,307百万円増加し、48,211百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が9,234百万円増加した一方、剰余金の配当により1,336百万円減少、自己株式の取得により679百万円減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度の業績は、売上高44,274百万円（前期比31.1%増）、営業利益11,309百万円（同62.4%増）、経常利益10,953百万円（同63.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,234百万円（同41.6%増）と、前期比で増収増益となりました。

各セグメントの状況

(資産運用事業)

当連結会計年度の当事業の売上高は、時間の制約に縛られることなく潜在価値を一層引き出してきた高価格帯の大型案件の販売もあり、37,641百万円（前期比31.3%増）、セグメント利益は10,513百万円（同71.7%増）となりました。

少子高齢化と人口減少に直面し建物の余剰が加速する日本社会において、中長期に安定し、希少性と流動性を兼ね備えた物件を提供するためには、「既存事業の変革」と「新規事業への挑戦」が不可欠です。

「既存事業の変革」では対象物件に唯一無二の価値を見出すテナントと直接対話を進め、最先端の大規模改修や用途変更を実施し、従来の常識を超えた価値創出を実現しております。当連結会計年度の実績としては、たとえば吉祥寺・三鷹近隣の住宅地にある築44年の寄宿舎において初めてリファイニング工事を導入し構造躯体の信頼性と遵法性を明確にして検査済証を取得し、最先端設備を備え安心快適な約90戸の賃貸マンションとして再生させた長期安定運用資産を実現しました。また六本木近隣の高級住宅地においては約260坪の整形地にある築10年の低層建築物をフルリノベーションし、日本初進出のバスク料理三ツ星シェフを擁するレストランウェディング「ENEKO Tokyo」と超高級賃貸住宅を組合せ誘致することで標準水準を大きく上回る賃料収入が得られる商品も実現しました。

「新規事業への挑戦」では社会的課題に応じたテナントを自ら創出する力が問われると考え、コミュニティ型ホステルや高度医療手術専門クリニック等の全国展開を進めつつ、それ以外の新たなテナントの創出にも注力しております。当連結会計年度における新たな取り組みとしては、フランス・パリのパティスリー・ブーランジェリーの世界展開1号店「リベルテ東京」を東京・吉祥寺にオープンさせ、地域コミュニティに中長期にしっかり根差すことができる飲食店舗の実現を目指しております。さらに今後、日本の労働人口減少に備え、キャリアを積んできた女性が出産後に子育てと仕事復帰を柔軟に両立できる仕組みを目指し新規事業「リブラ」を日本橋で立ち上げました。

また、仕入にも注力し期末における販売可能商品在庫は販売価格ベースで約600億円に達しており、次期以降の販売に着実に繋がってまいります。

(プロパティマネジメント事業)

当連結会計年度の当事業の売上高は3,244百万円（前期比53.8%増）、セグメント利益は1,109百万円（同63.3%増）となりました。

当事業では、対象物件の価値を高めるテナント開発力を磨くと共に経済や社会環境の変化等を見極めつつお客様の保有目的に応じたサービスを充実させ、顧客満足向上と顧客基盤拡大の好循環を目指します。

また、販売価格帯の中心となってきた数十億円単位の物件の運用能力を一層高めるため、当事業部門の人材を充実させると共に、これを支える業務管理システムの充実を引き続き進めてまいります。

(サービシング事業)

当連結会計年度の当事業の売上高は2,269百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益は234百万円(同62.2%減)となりました。

管理回収業務の質と量を高めていく対応として前連結会計年度に人員増強したこともあり、人件費等を中心に販管費が増加していますが、既存保有の買取債権の丁寧な回収活動並びに新たな債権取得を着実に推進してまいります。

足元では、同業ながら取引先の重なりが少なく、取り扱う債権の種類も異なりシナジー効果が見込めるテアトル債権回収(株)の全株式を取得し、将来に備えて人材の採用にも注力し、加えて不動産担保価値を高める力の強化も図ってまいります。

(その他の事業)

当連結会計年度の当事業の売上高は「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営売上に「WeBase 鎌倉」「WeBase 博多」の運営売上也加わったことにより1,118百万円(前期比36.7%増)となり、セグメント利益は、新規施設等の初期コストもあり0百万円(同97.1%減)となりました。

レーサム ゴルフ&スパ リゾートにつきましては、コースコンディションを常に最高の状態に保てる様に、引き続き芝及びコースのきめ細かい管理に注力し、またリゾート施設としての更なるサービスレベルの向上を追求するために、現在の施設内に新たなホテル棟の建設を決定し建設に着手しております。

「コミュニティ型ホステル(ウィーベース)」の運営につきましては、既に稼働している鎌倉と博多に加えて京都、高松、広島でもオープン予定です。さらに地元コミュニティに未永く溶け込んでいける飲食店舗作りを目指して立ち上げた「リベルテ」の京都への展開も計画しております。

今後とも不動産の利用方法を根本から見直し、既存業態にとらわれず今後世の中で必要とされるサービスの探究も進め、当社自ら事業を創出することで、資産運用事業との相互連携による最適不動産の実現に挑戦し続けてまいります。

経営上の目標の達成状況について

当社グループは、市況が変化しても価値創出にかかわるリスクを取り続けられる様に、自己資本比率60%以上、ROE10%~20%を目標とする経営指標としております。当連結会計年度における自己資本比率は63.0%(前年同期比0.3ポイント増加)、ROEは20.7%(前年同期比3.6ポイント増加)となりました。

好調な米国経済では米国金利が上昇基調にあり、また今秋の中間選挙を意識して米国政権の貿易収支不均衡是正の動きを強めており、日本経済の先行きは判断を許しません。当社はあらゆる市場変動リスクに対して柔軟に対応できるよう財務健全性を維持し自己資本を充実させ価値創出を継続してまいります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	は減少)
資産運用事業	26,782		25.9
サービシング事業	1,217		48.2
合計	28,000		18.5

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
資産運用事業	37,641	31.3
プロパティマネジメント事業	3,244	53.8
サービシング事業	2,269	4.3
その他の事業	1,118	36.7
合計	44,274	31.1

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別(相手先別)の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて3,508百万円増加し、20,634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,349百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高37,641百万円とサービシング事業における債権回収高2,269百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額25,966百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額2,026百万円、サービシング事業における新規の債権取得に係る3,055百万円の支出、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1,569百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出644百万円、投資有価証券の取得による支出500百万円、貸付けによる支出397百万円でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、765百万円の増加となりました。これは、新規の借入15,960百万円による増加と返済12,381百万円による減少、社債の償還による800百万円の減少、及び配当金の支払いによる1,333百万円の減少、自己株式に取得による679百万円の減少などの結果であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	61.9	65.6	62.7	63.0
時価ベースの自己資本比率（％）	112.7	88.5	72.7	80.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	3.8	9.3	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	32.7	20.9	25.1

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、仕入に関わる資金調達においては、主に営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を使用しており、資産運用事業における仕入れ資金の一部については、想定される在庫期間よりも長期性の資金を銀行借入等により調達することで、流動性リスクの軽減を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	資産運用事業、プロパティマネジ メント事業、その他の事業	建物附属設備及び 情報通信機器他	122	28	10	161	117

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記には、投資不動産の金額は含まれておりません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社(東京都千代田区)	資産運用事業、プロパティマネジメント事業、その他の事業	事務所	151百万円

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 (名)
				建物	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
グローバル債権回収 株式会社	本社(東京都港区)	サービシング 事業	建物附属設備及び 情報通信機器他	-	-	3	3	20
株式会社アセット・ ホールディングス	レーサム ゴルフ&スバ リゾート(群馬県安中市)	その他の事業	ゴルフ場及び施設	328	641 (986)	121	1,079	44

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
グローバル債権回収株式会社	本社(東京都港区)	サービシング事業	事務所	21百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	46,081,400	46,081,400	-	-

(注)単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成26年4月1日 (注)	45,620,586	46,081,400	-	100	-	6,899

(注)平成26年4月1日付の株式分割(1:100)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	30	89	92	14	9,638	9,869	-
所有株式数 (単元)	-	2,659	9,900	232,026	36,399	294	179,510	460,788	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	0.57	2.14	50.35	7.89	0.06	38.95	100.00	-

(注)1. 自己株式450,063株は、「個人その他」に4,500単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。
3. 所有株式数の割合は、小数点位以下第3位を切り捨てております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社サムライパワー	大阪市北区天満4-16-9	23,000,000	50.40
田中 剛	東京都目黒区	10,164,700	22.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	334,100	0.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	291,681	0.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	287,700	0.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	239,500	0.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	237,400	0.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	206,400	0.45
木田 裕介	大阪府豊中市	192,500	0.42
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	188,900	0.41
計	-	35,142,881	77.01

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 450,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,628,800	456,288	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	456,288	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社レーサム	東京都千代田区 霞が関3-2-1	450,000	-	450,000	0.97
計	-	450,000	-	450,000	0.97

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数位以下第3位を切り捨てております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月13日~平成30年5月10日)	450,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	450,000	679,828,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当該決議に基づく自己株式の取得は、平成30年3月6日をもって終了しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月14日~平成30年8月9日)	450,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	378,700	699,997,800
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当該決議に基づく自己株式の取得は、平成30年6月1日をもって終了しました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	44,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	450,063	-	828,763	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本としながら、連結配当性向20%以上という業績連動の考え方のもと、今後の事業展開等も勘案し配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、現在の主力事業における商品開発に加え新たな成長事業にも注力する等、将来に亘って企業価値を向上させていくための資金として活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月22日定時株主総会決議	1,825	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	257,200 1,069	1,498	1,395	1,143	1,787
最低(円)	92,000 921	843	710	598	838

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大証証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。第23期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落前の株価であり、印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,025	1,374	1,528	1,787	1,730	1,598
最低(円)	961	990	1,312	1,472	1,395	1,272

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	-	田中 剛	昭和40年 5月12日	平成4年5月 当社設立 代表取締役社長 平成11年10月 グローバル債権回収(株) 代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社 取締役会長(現任)	(注)3	10,164,700
取締役社長 (代表取締役)	-	小町 剛	昭和47年 4月28日	平成8年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 平成17年3月 当社 入社 平成18年7月 当社 社長室長 平成19年11月 当社 常務取締役 経営企画ユニット長兼社長室長 平成21年3月 当社 常務取締役 管理本部長 平成23年9月 当社 常務取締役 戦略投資本部長 平成28年6月 (株)レーサム・キャピタル・インベストメント 代表取締役社長(現任) 平成29年4月 当社 常務取締役 社長室長 平成30年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	6,800
取締役副社長 (代表取締役)	-	飯塚 達也	昭和34年 3月15日	平成18年8月 当社 入社 平成19年11月 当社 常務取締役 平成20年1月 当社 常務取締役 事業企画ユニット長 平成21年3月 当社 常務取締役 資産運用事業本部長 平成26年4月 当社 専務取締役 平成29年5月 当社 取締役副社長 平成30年6月 当社 代表取締役副社長(現任)	(注)3	8,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	市場開発室 室長	岡田 英明	昭和39年 10月4日	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年11月 平成15年10月 平成18年7月 平成23年11月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年5月 平成28年6月 平成30年6月 ㈱リクルート 入社 ㈱リクルートビルマネジメント(現ザイマックス) 入社 ㈱クエスト不動産投資顧問 代表取締役 ㈱クエストプロパティーズ 代表取締役 ㈱エリアクエスト 取締役副社長 ㈱エリアクエストリサーチ 代表取締役 ㈱マックスリーシング 代表取締役 ㈱ザイマックスリーシングマネジメント(現ザイ マックスサガーシア) 専務取締役 グリーンパーク㈱(現ビットデザイン) 代表取締 役 同 取締役会長 当社 入社 当社 プロパティマネジメント部長 当社 取締役 プロパティマネジメント部長 当社 取締役 資産管理本部長 当社 常務取締役 資産管理本部長 当社 常務取締役 市場開発室室長(現任)	(注)3	1,200
常務取締役	海外事業 本部長	磯貝 清	昭和28年 12月26日	昭和53年4月 昭和63年10月 平成17年4月 平成21年1月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年12月 平成26年6月 平成27年8月 平成28年1月 平成29年5月 地域振興整備公団(現都市再生機構) 入団 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行) 不 動産ファイナンス営業部長 東京建物㈱ 入社 同 都市開発企画部長 同 都市開発事業部長 同 アセットソリューション事業部長 当社 入社 当社 取締役 資産運用第二本部長 当社 取締役 資産運用本部副部長 兼 海外事業 部長 当社 取締役 経営推進室・海外事業部長 当社 常務取締役 海外事業本部長(現任)	(注)3	2,400
取締役	-	深井 崇史	昭和28年 4月30日	昭和53年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成28年4月 平成30年6月 大和証券㈱(現大和証券㈱) 入社 同 執行役員 マーケティング担当、営業企画担当 同 常務取締役 管理本部長 同 専務取締役 管理本部長 同 代表取締役副社長 兼 大和証券グループ本社 取締役兼執行役員副社長 ㈱大和総研ホールディングス 代表取締役社長 兼 大和証券グループ本社 執行役員副社長 ㈱大和総研ホールディングス 特別顧問 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	深堀 哲也	昭和27年 3月22日	昭和50年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年6月 平成22年11月 平成25年12月 平成28年6月 平成30年6月 ㈱富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 同 不動産ファイナンス営業部長 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行) 不 動産ファイナンス営業部長 みずほ証券㈱ 常務執行役員 同 取締役副社長 同 取締役副社長 兼 副社長執行役員 米州地域営 業担当 当社 入社 特別顧問(常勤) 当社 取締役会長 Raysum Philippines, Inc. Chairman SOKNA PARTNERS CO., LTD. Chairman 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	61,900
監査役	-	松嶋 英機	昭和18年 4月19日	昭和46年4月 昭和51年3月 平成16年1月 平成17年9月 平成18年8月 平成19年11月 平成20年6月 平成25年4月 平成26年1月 東京弁護士会登録 ときわ総合法律事務所開設 西村あさひ法律事務所代表パートナー ㈱ネクスト(現㈱LIFULL) 社外監査役(現任) ㈱ビジネスプランニング・フォーラム 取締役 (現任) 当社 監査役(現任) 熊本電気鉄道㈱ 社外監査役(現任) ㈱地域経済活性化支援機構 社外取締役(現任) 西村あさひ法律事務所パートナー(現任)	(注)5	-
監査役	-	中瀬 進一	昭和46年 3月8日	平成10年1月 平成20年6月 平成21年9月 平成23年11月 ㈱M A S ナカセ取締役 同 代表取締役(現任) 税理士法人中瀬事務所設立代表社員(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	5,000
計						10,250,300

- (注)1. 取締役深井崇史氏は、社外取締役であります。
2. 監査役松嶋英機氏及び中瀬進一氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であり、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・当社の取締役会は、毎月定例的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況及び執行状況が報告されております。
- ・前項記載の企業統治の体制を採用する理由

日々の業務遂行において、取締役及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの整備・改善を図りつつ、業績の進捗状況及び効率的な経営の推進を絶えずチェックしながらスピード感ある企業運営の仕組みづくりを目指しております。

さらに、当社グループにおいては、事業規模及び事業分野の拡大と進展に対応すべく、スピーディーな経営判断と機動的な業務執行のために柔軟な組織編成を行い、権限の委譲と責任の明確化を図っております。

取締役会はもとより、常務会等重要な会議において迅速な意思決定が求められる中、各取締役は相互に監視監督に努めております。

また、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任し、監査役3名中の2名を社外監査役としています。社外取締役は企業経営に対する豊富な経験と幅広い知見を有し、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を行っております。各社外監査役の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はなく、社外取締役及び社外監査役はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがないと認められ、独立性を確保しています。

以上から現体制で、コーポレートガバナンス体制が十分機能していると判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、現時点では定めておりません。

2. 内部統制システムの基本方針

当社は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」を次のとおり決定しております。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 文書管理規程に基づき、以下に列挙する職務執行に係る重要情報を文書又は電磁的記録により、関連資料とともに保存・管理する。取締役及び監査役は、これらの文書等を速やかに閲覧できるものとする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・その他各種合議体の議事録
 - ・計算書類
 - ・稟議書
 - ・官公庁その他公的機関等に提出した書類の写し
 - ロ. 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等については、文書管理規程で定めるところによる。
 - ハ. 取締役及び従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導するものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を行うとともに、リスク管理方針を部・室に浸透させる。
 - ロ. 代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を核とし、多種多様なリスクを全社一元的に管理するリスク管理体制を整備・維持・向上をさせる。なお、リスク・コンプライアンス委員会は、原則毎月開催する。
 - ハ. リスク管理方針を受け、リスクの種類ごとにリスク管理規程を策定する。
 - ニ. 取締役及び従業員に対して、必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び当社に係る重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。
 - ホ. 不測の事態が発生した場合には、代表取締役の指揮のもと、対策本部を設置するなど危機対応のための体制を整備する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - イ．取締役の人数を実質的な討議を可能とする最少人数にとどめる。
 - ロ．取締役会は、取締役の職務執行が効率性を兼ねて適正に行われているかを監督する。
 - ハ．経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化のため、合理的な営業方針の策定、全社的な営業及び営業に付随する重要事項について協議・決定する営業会議、その他各種合議体を設置する。
 - ニ．取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた職務規程等を定める。

- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．コンプライアンスすなわち法令等の遵守及び倫理維持・向上を業務執行上の最重要課題のひとつとして位置付け、その達成を目的としてコンプライアンス・マニュアルを制定し、従業員に遵守を求める。
 - ロ．従業員に対して、コンプライアンスが営業活動及びその他企業活動の原点であることを徹底する。
 - ハ．代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理体制とともにコンプライアンス体制を向上させる。
 - ニ．コンプライアンス意識の徹底・向上させるため、できる限り多くの機会を捉えて、コンプライアンス研修を整備・充実する。
 - ホ．コンプライアンス上疑義のある行為等について、従業員が直接通報を行う手段を確保するため、社外の弁護士若しくは監査役が窓口となるコンプライアンス・ホットラインを設置し、内部通報制度を運営する。
 - ヘ．コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め、厳正に対処する。

- ・当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．関係会社に対する適切な管理を行うための施策は次のとおりとする。
 - (1) 関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築する。
 - (2) 関係会社の経営者が適切な社内規程等を整備・運用するよう求める。
 - (3) 関係会社の事業報告、財務報告、監査報告などの重要事項について報告を求める。
 - (4) 出資者として、関係会社の役員の選任、解任、利益処分などの決議事項については適切な意思表示を当該会社に対して行う。
 - ロ．内部監査室が、主要な関係会社に対し、定期的に法令及び社内規程等の遵守状況の監査を実施する。
 - ハ．関係会社独自の業務の適正化を図るための体制の整備について、必要な助言、支援を行う。
 - ニ．関係会社で大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、関係会社からの要請を受け、危機対応のための助言、支援を行う。

- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について
監査役の監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行されるため、監査役が指名した従業員を監査役補助者とする。監査役補助者は、監査役の指揮命令に従って、監査業務を補佐するものとする。
 - ロ．使用人の取締役からの独立性について
監査役補助者に関し、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の異動、人事評価、懲戒等は、代表取締役が監査役の同意を得たうえで決定する。
 - ハ．監査役への報告に関する体制について
 - (1) 監査役は、取締役会のほか、重要な会議又は委員会に出席することができる。
 - (2) 監査役には、社内の重要書類が回付され、又は、要請があれば直ちに関係書類・資料が提出される。
 - (3) 監査役は、随時必要に応じ代表取締役、取締役、部長・室長等から報告を求めることができる。
 - (4) 監査役は、必要に応じ関係会社の管理状況等の報告を求めることができる。
 - (5) 監査役は、必要に応じ社内の書類、資料を閲覧することができる。
 - ニ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - (1) 監査役は、監査役職務の重要性・有用性を十分認識し、また、監査役監査の環境整備を行う。
 - (2) 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定及び改善状況の報告を求めることができる。
 - (3) 監査役が必要と認めるときは、関係各部門に対して、随時必要に応じ、監査への協力を求めることができる。
 - (4) 監査役は、会計監査人と監査業務の品質及び効率を高めるため、情報・意見交換等の緊密な関係を保つものとする。

(株式報酬)

取締役(社外取締役を含む。)及び監査役(社外監査役を除く。)の譲渡制限付株式報酬及びストックオプション(新株予約権)につきましては、株主総会で決議された範囲内で、各取締役の報酬額は取締役会において決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。また、中長期的な業績や株価向上へのインセンティブにつなげるため、割当する株式については、別途会社と各取締役・監査役との間で期間4年以上の譲渡制限期間を設ける割当契約を締結します。ストックオプションについては、税制適格ストックオプションとして付与するため、その行使は付与後2年目以降となります。社外監査役は、その役割を考慮し、株式報酬の対象とはしていません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	15百万円	609百万円	- 百万円	- 百万円	94百万円
非上場株式以外の株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	27百万円	- 百万円	27百万円	- 百万円
連結子会社	6百万円	- 百万円	5百万円	- 百万円
計	33百万円	- 百万円	32百万円	- 百万円

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示および説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,225	20,634
営業未収入金	181	261
営業投資有価証券	168	159
販売用不動産	3 21,163	3 36,769
仕掛販売用不動産	3 13,031	3 2,240
買取債権	4,711	3 5,887
前渡金	750	269
繰延税金資産	2,475	1,407
未収還付法人税等	13	1,198
その他	256	1,247
貸倒引当金	701	657
流動資産合計	59,275	69,417
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	653	607
土地	1,058	3 1,131
その他（純額）	197	502
有形固定資産合計	1 1,909	1 2,242
無形固定資産		
その他	376	516
無形固定資産合計	376	516
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,984	2 3,495
出資金	2 10	2 5
繰延税金資産	423	0
その他	287	830
投資その他の資産合計	3,706	4,331
固定資産合計	5,992	7,090
資産合計	65,267	76,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3 514	3 1,052
未払法人税等	49	5
前受金	280	330
賞与引当金	12	15
関係会社整理損失引当金	-	123
その他	1,369	1,319
流動負債合計	2,527	3,146
固定負債		
社債	3 800	-
長期借入金	3 17,896	3 20,937
流動化調整引当金	1	1
資産除去債務	4	4
預り敷金	3,134	4,167
繰延税金負債	-	38
固定負債合計	21,837	25,150
負債合計	24,364	28,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	28,376	36,275
自己株式	0	679
株主資本合計	40,729	47,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	179
為替換算調整勘定	61	82
その他の包括利益累計額合計	173	261
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,903	48,211
負債純資産合計	65,267	76,508

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,774	44,274
売上原価	23,480	29,201
売上総利益	10,294	15,072
販売費及び一般管理費	1 3,330	1 3,763
営業利益	6,963	11,309
営業外収益		
受取利息	14	9
受取家賃	-	1
その他	5	5
営業外収益合計	19	16
営業外費用		
支払利息	97	174
財務手数料	88	13
為替差損	78	167
その他	3	16
営業外費用合計	268	372
経常利益	6,715	10,953
特別利益		
新株予約権戻入益	22	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
固定資産除売却損	2 1	-
関係会社整理損	-	74
関係会社整理損失引当金繰入額	-	123
その他	-	11
特別損失合計	1	209
税金等調整前当期純利益	6,736	10,744
法人税、住民税及び事業税	44	17
法人税等調整額	167	1,492
法人税等合計	211	1,509
当期純利益	6,524	9,234
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,523	9,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,524	9,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	67
為替換算調整勘定	10	21
その他の包括利益合計	1 33	1 88
包括利益	6,491	9,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,489	9,323
非支配株主に係る包括利益	1	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	22,867	0	35,220	155	51	206	22	99	35,548
当期変動額											
剰余金の配当			1,013		1,013						1,013
親会社株主に 帰属する 当期純利益			6,523		6,523						6,523
自己株式の取得				-	-						-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						43	10	33	22	98	154
当期変動額合計	-	-	5,509	-	5,509	43	10	33	22	98	5,355
当期末残高	100	12,253	28,376	0	40,729	111	61	173	-	0	40,903

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	100	12,253	28,376	0	40,729	111	61	173	-	0	40,903
当期変動額											
剰余金の配当			1,336		1,336						1,336
親会社株主に 帰属する 当期純利益			9,234		9,234						9,234
自己株式の取得				679	679						679
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						67	21	88	-	0	88
当期変動額合計	-	-	7,898	679	7,218	67	21	88	-	0	7,307
当期末残高	100	12,253	36,275	679	47,948	179	82	261	-	0	48,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,736	10,744
減価償却費	139	160
賞与引当金の増減額（は減少）	0	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	43
流動化調整引当金の増減額（は減少）	12	0
受取利息及び受取配当金	14	9
新株予約権戻入益	22	-
支払利息	97	174
固定資産除売却損益（は益）	1	-
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	123
関係会社整理損	-	74
売上債権の増減額（は増加）	39	79
販売用不動産の増減額（は増加）	1,486	15,650
仕掛販売用不動産の増減額（は増加）	3,435	10,791
買取債権の増減額（は増加）	1,023	1,175
前渡金の増減額（は増加）	101	425
前受金の増減額（は減少）	138	50
未払金の増減額（は減少）	11	105
未払消費税等の増減額（は減少）	360	502
預り敷金の増減額（は減少）	671	988
匿名組合出資金の増減額（は増加）	398	121
その他	467	306
小計	2,179	5,750
利息及び配当金の受取額	28	9
利息の支払額	100	173
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	0	1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106	4,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127	469
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	-	500
貸付けによる支出	3	397
貸付金の回収による収入	0	47
無形固定資産の取得による支出	108	174
定期預金の払戻による収入	206	100
関係会社株式の取得による支出	667	1
その他	0	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	700	1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,159	15,960
長期借入金の返済による支出	12,301	12,381
社債の発行による収入	800	-
社債の償還による支出	800	800
連結の範囲の変更を伴わないその他の関係会社 有価証券の取得による支出	100	-
自己株式の取得による支出	-	679
配当金の支払額	1,011	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,745	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,152	3,508
現金及び現金同等物の期首残高	11,972	17,125
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,125	1 20,634

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

グローバル債権回収(株)

(株)アセット・ホールディングス

(株)WeBase

他9社

当連結会計年度から、新規に設立いたしましたグローバル・インベストメント(株)、及び(株)LIBERTE JAPON等を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました新宿セカンドプロパティ特定目的会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

(株)ウェルネス・アリーナ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社の名称等

Platinum Investment Kona Inc.

(株)ウェルネス・アリーナ

(持分法を適用しない理由)

会社の規模が小規模であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKNA PARTNERS CO.,LTD.及びRaysum Philippines,Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算にあたっては、3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 買取債権

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、一部の連結子会社における建物については、旧定額法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

流動化調整引当金

顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資を対象としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3百万円は、「貸付けによる支出」 3百万円、「貸付金の回収による収入」 0百万円、「その他」 0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,313百万円	1,438百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式、出資金)	2,152百万円	1,950百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(266百万円)	(191百万円)

3 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	18,770百万円	26,480百万円
仕掛販売用不動産	11,633百万円	1,686百万円
買取債権	-百万円	839百万円
土地	-百万円	10百万円
計	30,404百万円	29,016百万円

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	514百万円	1,052百万円
社債	800百万円	-百万円
長期借入金	17,896百万円	20,937百万円
計	19,211百万円	21,990百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	22百万円	33百万円
販売促進費	192百万円	168百万円
役員報酬	287百万円	313百万円
給与手当	987百万円	1,181百万円
賞与	169百万円	163百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	15百万円
法定福利費	170百万円	191百万円
地代家賃	179百万円	177百万円
支払手数料	453百万円	640百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	20百万円

2 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	1百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68百万円	103百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	68百万円	103百万円
税効果額	24百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	43百万円	67百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10百万円	21百万円
その他の包括利益合計	33百万円	88百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	- 株	- 株	46,081,400株
自己株式 普通株式	33株	- 株	- 株	33株

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
第1回～第3回 新株予約権	普通株式	10,000,000	-	10,000,000	-	-
第4回新株予約権	普通株式	960,000	-	960,000	-	-
合計	-	10,960,000	-	10,960,000	-	-

(注)1. 上表は提出会社におけるものであります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	利益剰余金	29円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	46,081,400株	-株	-株	46,081,400株
自己株式 普通株式	33株	450,030株	-株	450,063株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加450,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336百万円	29円	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,825百万円	利益剰余金	40円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,225百万円	20,634百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	-百万円
現金及び現金同等物	17,125百万円	20,634百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	954百万円	1,392百万円
1年超	6,359百万円	8,481百万円
合計	7,314百万円	9,873百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,001百万円	942百万円
1年超	7,660百万円	6,300百万円
合計	8,661百万円	7,243百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、仕入に関わる資金調達においては、主に営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を使用しており、資産運用事業における仕入れ資金の一部については、想定される在庫期間よりも長期性の資金を銀行借入等により調達することで、流動性リスクの軽減を図っております。一時的な余剰資金については、安全性の高い預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

買取債権は、担保不動産の価値変動リスクと、債務者の方の資力変動による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては丁寧な回収活動を行い、常に回収計画をアップデートすることでリスクの軽減を図っております。

借入金は、変動金利に基づいたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、対象となる商品を販売した時点で返済するものが主体であるため、リスクは限定的と考えております。また借入金は、返済期限時点の資金確保に係る流動性リスクを伴いますが、当社管理本部がグループ内の各社の資金ニーズを把握し、また適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ会社全体の資金管理を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.をご参照ください。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当連結会計年度 (平成30年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,225	17,225	-	20,634	20,634	-
(2) 買取債権	4,711			5,887		
貸倒引当金(*1)	698			644		
差引	4,013	4,013	-	5,242	5,242	-
資産計	21,238	21,238	-	25,876	25,876	-
(1) 短期借入金	300	300	-	300	300	-
(2) 社債	800	800	-	-	-	-
(3) 長期借入金(*2)	18,411	18,411	-	21,990	21,990	-
負債計	19,511	19,511	-	22,290	22,290	-

(*1) 買取債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

見積将来キャッシュ・フロー又は担保価値による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しております。従って、時価は、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の金利の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、この時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の借入金利の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、この時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業投資有価証券	168	159
投資有価証券	2,984	3,495
預り敷金	3,134	4,167

営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、また預り敷金は、市場価格がなく実質的な預託期間を算定することが困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,225	-	-	-	20,634	-	-	-
買取債権	12	12	-	-	6	5	-	-
合計	17,238	12	-	-	20,640	5	-	-

買取債権のうち償還期日が確定しないものについて、前連結会計年度分の4,686百万円、当連結会計年度分の5,875百万円は含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	800	-	-
長期借入金	514	628	628	628	628	15,382
合計	514	628	628	1,428	628	15,382

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,052	1,104	1,104	1,104	1,104	16,520

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

営業投資有価証券及び投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。これらの連結貸借対照表価額については、注記事項(金融商品関係)に記載しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,280百万円	1,404百万円
貸倒引当金	173百万円	202百万円
投資有価証券評価損	28百万円	166百万円
その他	1百万円	61百万円
評価性引当額	2,585百万円	426百万円
繰延税金資産合計	2,898百万円	1,408百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19百万円	57百万円
繰延税金負債合計	19百万円	57百万円
繰延税金資産の純額	2,879百万円	1,351百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
評価性引当額増減	30.4%	20.6%
連結納税による影響	1.9%	0.5%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	3.1%	14.0%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価及び経営資源の配分の決定において、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主要な内容は以下のとおりであります。

資産運用事業 : 収益不動産の調達とそれらを利用した運用商品の組成・販売

プロパティマネジメント事業 : 賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善

サービシング事業 : 債権管理回収、デューデリジェンス

その他の事業 : ゴルフ場運営、宿泊施設運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,670	2,110	2,176	817	33,774	-	33,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34	-	34	69	69	-
計	28,670	2,144	2,176	852	33,843	69	33,774
セグメント利益	6,121	679	620	30	7,451	488	6,963

(注)1. セグメント利益の調整額 488百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 526百万円及びセグメント間取引消去38百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額6,963百万円と一致しております。

2. 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)1
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	37,641	3,244	2,269	1,118	44,274	-	44,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	61	-	43	104	104	-
計	37,641	3,306	2,269	1,161	44,379	104	44,274
セグメント利益	10,513	1,109	234	0	11,857	548	11,309

(注)1. セグメント利益の調整額 548百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 548百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、連結損益計算書に計上している営業利益の額11,309百万円と一致しております。

2. 当社は、連結貸借対照表上の全資産項目と全負債項目についてのセグメント配分は行っていないため、「報告セグメントごとの資産、負債の金額」の開示をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの相手先は不特定の法人・個人であるため、主要な顧客別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	中瀬進一氏の近親者2名	-	-	当社監査役の近親者	直接 0.0%	営業取引	不動産の賃貸契約	12	-	-

(注)1. 上表の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	中瀬進一氏の近親者2名	-	-	当社監査役の近親者	直接 0.0%	営業取引	不動産の賃貸契約	12	-	-

(注)1. 上表の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員	相川泰男	-	-	グローバル債権回収(株)取締役	直接 0.0%	弁護士業務	弁護士報酬	26	-	-

(注)1. 上表の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、一般的な弁護士報酬を基礎として決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(有)サムライパワー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	887円62銭	1,056円52銭
1株当たり当期純利益	141円56銭	200円60銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,903	48,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	0	0
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,902	48,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,081,367	45,631,337

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,523	9,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,523	9,234
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,367	46,037,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回～第3回新株予約権(平成25年5月8日取締役会決議)については平成28年5月23日に行使期間の末日が到来したため、第4回新株予約権(平成26年11月14日取締役会決議)については平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため、失効しております。	

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項及び同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得について決議し、取得を実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

将来の機動的な資本政策を可能とするため自己株式を取得するものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類 当社普通株式
取得する株式の総数 450,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.986%)
株式の取得価額の総額 700百万円(上限)
取得する期間 平成30年5月14日～平成30年8月9日
取得の方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得結果

上記市場買付による取得の結果、平成30年5月14日から平成30年6月1日までの間に、当社普通株式378,700株(取得価額699百万円)を取得しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新宿セカンドプロパ ティ特定目的会社	第2回一般担保付特定社債 (適格機関投資家限定)	平成28年 6月15日	800	-	1.1~ 4.5	あり	平成32年 6月15日

(注)この社債は平成29年7月7日に期限前償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	300	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	514	1,052	0.9	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	17,896	20,937	0.9	平成36年9月~ 平成60年3月
合計	18,711	22,290	-	-

(注)1. 平均利率の算定は、当期末の残高に対する加重平均利率によっております。利率は年利で表示しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,104	1,104	1,104	1,104

3. リース債務及びその他有利子負債はありませんので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,763	27,164	33,725	44,274
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	93	7,143	8,742	10,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	92	7,138	8,729	9,234
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.01	154.90	189.44	200.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.01	152.89	34.53	11.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,795	17,199
営業未収入金	138	229
販売用不動産	1 20,160	1 35,720
仕掛販売用不動産	1 2,218	1 2,227
前渡金	100	-
前払費用	112	112
繰延税金資産	2,400	1,322
未収消費税等	-	334
未収還付法人税等	0	1,147
その他	217	877
貸倒引当金	2	12
流動資産合計	39,140	59,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	627	627
減価償却累計額	328	375
建物(純額)	299	251
機械及び装置	7	7
減価償却累計額	3	4
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	27	28
減価償却累計額	11	17
車両運搬具(純額)	16	11
工具、器具及び備品	265	293
減価償却累計額	227	240
工具、器具及び備品(純額)	38	53
土地	452	452
有形固定資産合計	809	771
無形固定資産		
ソフトウェア	104	256
借地権	7	7
その他	4	5
無形固定資産合計	117	269
投資その他の資産		
投資有価証券	831	1,547
関係会社株式	2,798	2,736
その他の関係会社有価証券	7,350	3
出資金	7	2
関係会社長期貸付金	3,657	4,205
繰延税金資産	422	-
敷金及び保証金	229	409
その他	16	16
貸倒引当金	186	318
投資その他の資産合計	15,127	8,602
固定資産合計	16,054	9,643
資産合計	55,195	68,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 514	1 944
未払金	411	463
未払費用	58	113
未払法人税等	3	3
未払消費税等	209	-
前受金	234	283
預り金	488	529
関係会社整理損失引当金	-	123
流動負債合計	1,919	2,462
固定負債		
長期借入金	1 14,796	1 19,955
流動化調整引当金	1	1
預り敷金	3,143	4,170
資産除去債務	4	4
繰延税金負債	-	38
固定負債合計	17,946	24,170
負債合計	19,865	26,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	6,899	6,899
その他資本剰余金	5,353	5,353
資本剰余金合計	12,253	12,253
利益剰余金		
利益準備金	20	20
その他利益剰余金		
別途積立金	10,630	10,630
繰越利益剰余金	12,326	19,772
利益剰余金合計	22,976	30,422
自己株式	0	679
株主資本合計	35,329	42,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	73
評価・換算差額等合計	-	73
純資産合計	35,329	42,168
負債純資産合計	55,195	68,801

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
資産運用事業収入	28,572	19,469
プロパティマネジメント事業収入	2,134	3,226
その他の事業収入	88	211
売上高合計	30,795	22,907
売上原価		
資産運用事業原価	20,595	12,888
プロパティマネジメント事業原価	1,093	1,780
その他の事業原価	12	235
売上原価合計	21,701	14,904
売上総利益	9,093	8,002
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17	30
販売促進費	185	154
役員報酬	247	269
給料	712	818
賞与	141	131
法定福利費	122	131
旅費及び交通費	177	191
通信費	34	35
地代家賃	154	152
消耗品費	26	28
租税公課	113	118
支払手数料	367	495
減価償却費	42	59
その他	313	303
販売費及び一般管理費合計	2,658	2,921
営業利益	6,435	5,080
営業外収益		
受取利息	1 122	1 125
その他	2	0
営業外収益合計	124	126
営業外費用		
支払利息	95	154
財務手数料	69	10
為替差損	16	92
その他	-	16
営業外費用合計	181	273
経常利益	6,378	4,933
特別利益		
新株予約権戻入益	22	-
関係会社受取配当金	-	5,609
特別利益合計	22	5,609
特別損失		
固定資産除売却損	2 1	-
関係会社整理損	-	126
関係会社整理損失引当金繰入額	-	123
連結納税子会社未収金債務免除損失	80	17
その他	-	6
特別損失合計	81	274
税引前当期純利益	6,319	10,269
法人税、住民税及び事業税	76	13
法人税等調整額	172	1,500
法人税等合計	95	1,486
当期純利益	6,223	8,782

【売上原価明細書】

(1) 資産運用事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
販売用不動産期首たな卸高		20,086		20,160	
当期販売用不動産仕入高		21,270		26,782	
仕掛販売用不動産からの振替高		650		1,572	
合計		42,007		48,515	
仕掛販売用不動産への振替高		803		-	
有形固定資産への振替高		503		-	
販売用不動産期末たな卸高		20,160		35,720	
差引販売不動産原価		20,539	99.7	12,795	99.3
その他		53	0.3	92	0.7
流動化調整引当金繰入額		1	0.0	1	0.0
合計		20,595	100.0	12,888	100.0

(2) プロパティマネジメント事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
支払賃借料		672	61.5	1,084	60.9
管理諸費		420	38.5	696	39.1
合計		1,093	100.0	1,780	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	7,116	17,766	0	30,119	22	30,142
当期変動額												
剰余金の配当							1,013	1,013		1,013		1,013
当期純利益							6,223	6,223		6,223		6,223
自己株式の取得									-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											22	22
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,209	5,209	-	5,209	22	5,187
当期末残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	12,326	22,976	0	35,329	-	35,329

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換 算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	12,326	22,976	0	35,329	-	35,329
当期変動額												
剰余金の配当							1,336	1,336		1,336		1,336
当期純利益							8,782	8,782		8,782		8,782
自己株式の取得									679	679		679
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											73	73
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,445	7,445	679	6,765	73	6,839
当期末残高	100	6,899	5,353	12,253	20	10,630	19,772	30,422	679	42,095	73	42,168

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 流動化調整引当金

顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」、「水道光熱費」及び「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」5百万円、「水道光熱費」8百万円、「賃借料」1百万円、「その他」297百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」313百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	18,770百万円	26,480百万円
仕掛販売用不動産	849百万円	1,686百万円
計	19,620百万円	28,166百万円

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	514百万円	944百万円
長期借入金	14,796百万円	19,955百万円
計	15,311百万円	20,900百万円

2 債務保証

子会社の金融機関からの借入及び社債に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
グローバル債権回収(株)	-百万円	889百万円
(株)アセット・ホールディングス	-百万円	200百万円
新宿セカンドプロパティ特定目的会社	3,900百万円	-百万円
計	3,900百万円	1,089百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取利息	119百万円	122百万円

2 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他	1百万円	-百万円

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,030	1,044
関連会社株式	1,767	1,692
その他の関係会社有価証券	7,350	3
合計	10,148	2,739

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,094百万円	1,296百万円
その他	131百万円	253百万円
評価性引当額	2,402百万円	227百万円
繰延税金資産合計	2,823百万円	1,322百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-百万円	38百万円
繰延税金負債合計	-百万円	38百万円
繰延税金資産の純額	2,823百万円	1,283百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
評価性引当額増減	32.8%	21.2%
連結納税による影響	0.8%	0.1%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.5%	14.4%

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項及び同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得について決議し、取得を実施しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

将来の機動的な資本政策を可能とするため自己株式を取得するものです。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	450,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.986%)
株式の取得価額の総額	700百万円(上限)
取得する期間	平成30年5月14日～平成30年8月9日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得結果

上記市場買付による取得の結果、平成30年5月14日から平成30年6月1日までの間に、当社普通株式378,700株(取得価額699百万円)を取得しました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	627	-	-	627	375	47	251
機械及び装置	7	-	-	7	4	0	2
車両運搬具	27	0	-	28	17	5	11
工具、器具及び備品	265	27	-	293	240	12	53
土地	452	-	-	452	-	-	452
有形固定資産計	1,380	28	-	1,408	637	66	771
無形固定資産							
ソフトウェア	344	192	18	518	261	21	256
借地権	7	-	-	7	-	-	7
その他	5	0	-	5	0	0	5
無形固定資産計	357	192	18	531	262	22	269

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	2	12	1	0	12
貸倒引当金(固定)	186	132	-	-	318
関係会社整理損失引当金	-	123	-	-	123
流動化調整引当金	1	1	1	-	1

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、有限会社サムライパワーであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局長に提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）を平成29年6月26日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第27期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）を平成29年8月10日に提出

第27期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）を平成29年11月10日に提出

第27期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）を平成30年2月9日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月26日に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成30年1月22日に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月30日に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月14日に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成30年2月9日 至 平成30年2月28日）を平成30年3月8日に提出

報告期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日）を平成30年4月2日に提出

報告期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年4月30日）を平成30年5月1日に提出

報告期間（自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日）を平成30年6月5日に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 レーサム

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 藤 男
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レーサムの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社レーサムが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 レーサム

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 陽
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 下 藤 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサムの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。